

中国における日系企業のコスト上昇について ～上海市の状況を中心に～

長崎県上海事務所 副所長 山下 淳 司
(十八銀行地域振興部より派遣)

はじめに

「中国は世界の工場から世界の市場へ変化した」というのは周知の事実となっているが、この状況に加えて、日本では東日本大震災が発生したことで、いまだ海外進出をするかどうか悩んでいた企業が、今後の日本市場の成長性やサプライチェーンの不全に対する不安を感じて、海外進出を後押しされるという状況が発生している。その結果、以前にも増して中国に進出する企業が増加している。

日系企業が中国に進出するにあたっては、様々な困難に立ち向かわねければならないが、特に現在の日系企業が直面しているのはコスト上昇の問題である。現在、中国では、経済成長とともに、物価、人件費やオフィス・工場の賃貸料の上昇が顕著で、以前のように「中国の安い人件費などでコストを軽減してモノを作る」という考えはもはや時代遅れとなっている。そのことを十分認識している企業も多いが、一部には、まだ中国を昔のイメージ、すなわち「物価や人件費が安い」ととらえている方もいるようだ。先日、日本に帰国した際にある人に「中国って物価安いんですね？」と聞かれた。その言葉に対し、「中国に一度来てみて、実際の物価や人件費がどの程度なのか確認してください。その考えは間違いであることが分かります」と答えた。

確かに、中国の物価や人件費は日本と比較すれば低い部分があるのは事実だが、日本以上に地域格差や貧富の差が激しく、日本と文化・風習の違う中国に対しては、日本の常識とは違う観点で物事をとらえる必要がある。こういった状況を踏まえ、本稿では、今後ますます中国へ進出していくであろう長崎県の企業が、どのような点に注意して中国のコスト上昇に向きあっていくべきかについてレポートしていきたい。

CPI（消費者物価指数）について

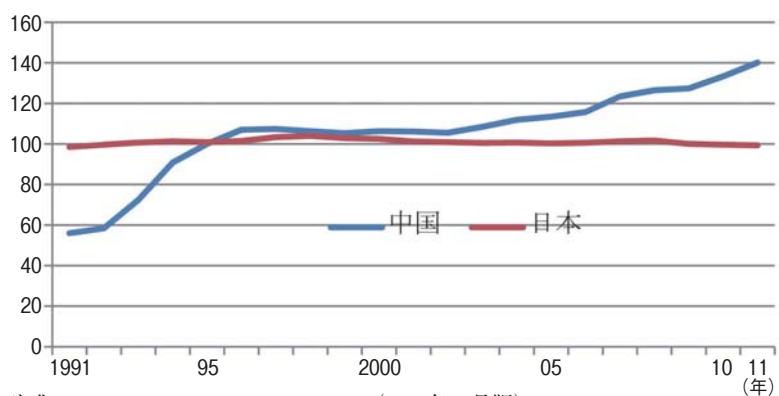
経済成長が続く中国では、経済発展に伴いインフレも同時に加速しているため、在住者の間では、「今後ますます物価が上昇するのでは」という懸念が高まっている。私自身も、物価の上昇

は日々感じており、とりわけ食料品や日用品など生活するために不可欠なモノの価格が上昇し続けている実感がある。先日、日本料理店で食事をするに50元（1元は12円に相当）だった定食が68元に値上げされていた。実に36%の値上げである。これは極端な例にしても、今年7月には上海市のタクシー運賃が値上げされ、初乗り運賃が12元から14元に値上げされた（+16%）。このような値上げは至る所で行われており、中国で駐在している外国人が値上げに辟易しているぐらいだから、中国人はそれ以上にこの値上げに悩まされていると言っても過言ではないだろう。

CPI（消費者物価指数）は、一般的に物価上昇の判断基準として用いられる指数だが、中国国家統計局が発表した8月のCPIは前年同月比6.2%上昇した（上海市では5.8%の上昇）。なかでも食品の上昇が顕著で、前年同月比13.4%も上昇。肉類に至っては45.5%の上昇を示すなど、今の日本の常識では考えられない上昇率を示している。

かたや日本の状況はというと言わずもがなであり、図表1の通り、過去20年間ほとんど変化がないのが見て取れる。中国は他国と比べて比較的インフレが加速していることから、中国政府が国家政策の第一にインフレ対策を掲げているのも、それだけ事態が深刻であるからに他ならない。ただ、今後は中国政府が行っている金融引き締めなど政策効果が徐々に現れる可能性が高いことから、前年同月比で伸び率の鈍化傾向が強まるという見方もある（図表1）。

図表1 中国の消費者物価指数の推移（1991年～2011年）



出典：IMF-World Economic Outlook（2011年9月版）

材料費について

いずれにせよ、物価は日々増加上昇しているのが現状で、これは一般市民の生活のみならず、日系企業が中国で企業活動を行う上で必要不可欠な原材料費の上昇にも関わってくる問題であるといえる。原材料、燃料、動力購入指数をみると、対前年比では、08年のリーマンショックで一時的に下落したものの、原材料や燃料費については、前年比100%以上で推移しており、特に燃料・動力類に関しては、前年比116.3%と高い伸びを示している（図表2）。

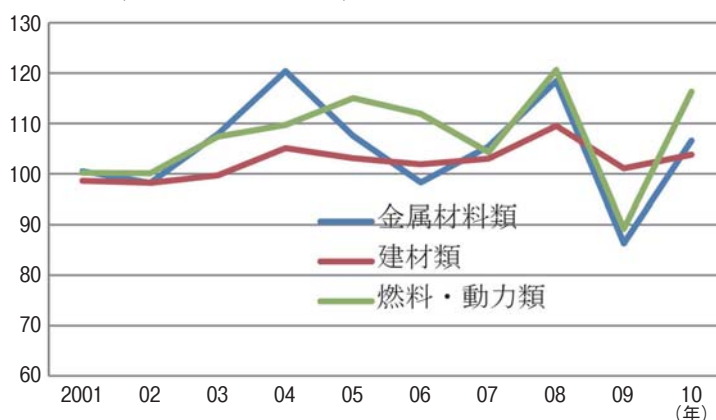
このような原材料等の価格上昇は、本来的な物価の上昇に起因しているのが一般的だが、原材料によっては中国政府が恣意的に需給バランスをコントロールすることで、相場が大きく変動するものも少なくない。いったん価格が上昇し始めると、価格が上がったからといって、

すぐに他の安い調達先を見つけて切り替えるわけにはいかないため、日系企業としては、過去の相場や供給状況を確認し、価格変動に対する見通しを持ち、複数の調達先を確保することで、少しでも価格上昇に対して対応できるよう準備をしておく必要がある。

また、レアアースなどがその最たる例だが、中国政府によって資源保護や価格競争力向上を理由に輸出規制が強化される原材料が増加する傾向にある。

中国政府は現在、資源・エネルギー分野で輸出抑制に動き出していることから、自社が調達すべき原材料が今後、そのような規制対象になる可能性はないかを調査したうえで、自社製品の価格や製造コストを決定しておく必要があるといえる。

図表2 原材料、燃料、動力購入価格指数
(2001年～2011年) ※指数はすべて前年比



出所：中国統計年鑑2011

人件費について

物価上昇もさることながら、日系企業にとって人件費の上昇は大きな課題である。上述したように、中国における製造コストにおいて「人件費が安い」という優位性はもはやなくなっているといえてよい。日系企業はこの現実をしっかりと見据えて、限られた経費の中でいかに優秀な人材を雇用していくかが肝要となってくる。

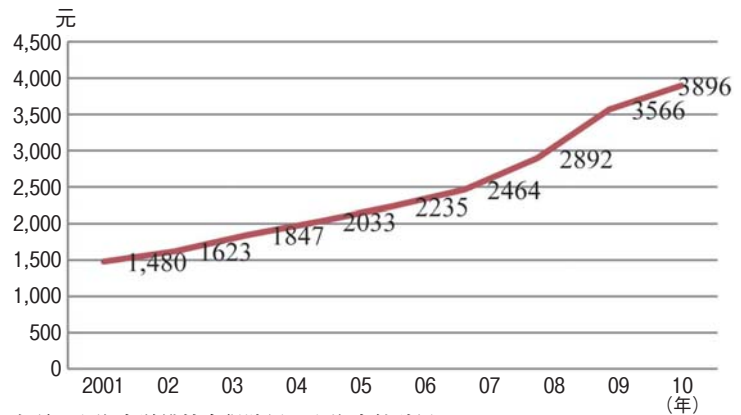
以下、中国、特に上海における人件費について見ていくことにしたい。まずは中国全般の人件費の上昇についてだが、米国の経営コンサルティング大手のヘイグループは、2012年の賃金が前年比9.5%上昇するとの見通しを示した。ちなみに、10年は6.9%、11年は9.3%上昇するなど、その上昇率は年々大きくなってきている。

次に上海の平均月収について述べたい。よく日本からの来客に、上海の平均月収を聞かれるが、その場合、私は「一概には言えない」と答えるようにしている。上海市における10年の平均月収は3,566元であることから、日本と比較するとまだまだ少ない印象を持つ方も多いだろう（図表3）。しかし、この平均月収はあくまでも労働者全般の平均月収である。中国では業種や地域によって賃金格差が激しいため、この数値だけをみて中国は人件費が安いと判断してはならない。一般的に日系企業が参考とするといわれている都市部非営利単位（企業、組織）の上海の平均月収は5,989元であり、業種でいえば、平均月収が最も高い金融業は10,000元を超えともいわれる。ちなみに最高賃金の産業と最低の産業の平均賃金費は4.7：1ともいわれ、対象となる業種や指標

により大きく平均月収が変わること
も多いことから、中国に進出を検討
している企業については、同業他社
の動向や自社の置かれている立場な
どをよく検証して、人件費を設定す
る必要がある。

また、人件費の上昇も問題だが、
労働力不足の問題も深刻化している
ため、人件費削減および労働力不足
解消の観点から、今後は自動化、省力化などを進めてコストを圧縮していく努力も必要となるだ
ろう。

図表3 上海市の平均月間賃金（2001年～2011年）



出所：上海市労働社会保障局・上海市統計局

不動産について

日系企業が中国に駐在員事務所や現地法人、工場を設立する場合には、当然、オフィスや工場を賃貸したり、購入したりする必要性が出てくる。中国の経済成長に伴い、オフィス等の賃借料も上昇の一途をたどっているが、長崎県企業が中国進出を図る際もこの問題に直面するのは当然で、現状の相場や今後の見通しについては注視しておく必要がある。ただ、判断材料が少ないため、オフィスの選択において判断に困る日系企業も多いようだ。

そこで、ここでは特に、長崎県企業が中国で不動産を賃借する際の判断材料となる、上海中心部のオフィス賃料の推移をみていくことにしたい。リーマンショックの影響で2009年上海市全市の平均賃貸価格の下落は激しかったが（2008年～09年賃料指数は24.2%の下落）、2010年第3四半期より回復をみせ、現在はメインビジネスエリア（淮海中路、南京市西路、小陸家嘴）で5.0～9.5元/m²/1日、サブビジネスエリア（虹橋、徐家匯、黄浦区等）で5.0～7.5元/m²/1日という賃料となっている（図表4）。なお、2002年～09年の賃料上昇率は平均8.5%で、2010年第2四半期から現在までに賃料指数は8.3%上昇しており、11年の賃料上昇率は全体で11.0%という予測がたてられている。

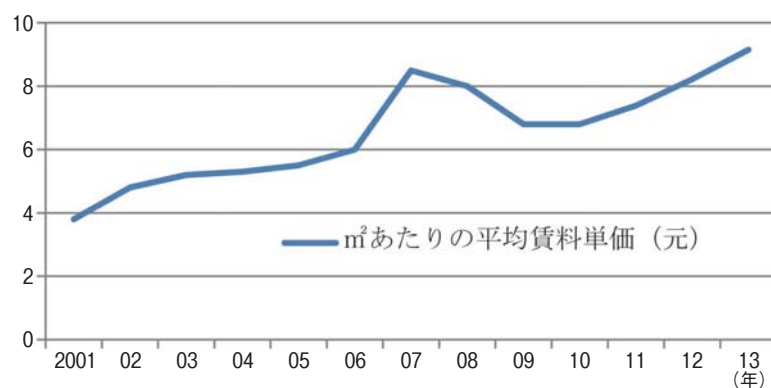
この理由としては、経済成長に伴う企業活動活発化による中資企業のオフィスニーズの増加はもちろんのこと、中国を市場としてとらえた多くの外資系企業の中国進出も大きな要因となっている。このような上海におけるオフィス賃料の上昇は、現在の需要拡大が落ち着くまでは続くのではないかという見方が有力で、相次ぐ外資系企業の上海への流入は短期的な現象ではなく、契約更新の際、20～30%増の賃料を提示されることもしばしばあるという。これは、我々駐在員の

居住する賃貸マンションにおいても同じ現象が起こっており、15%～30%の賃料値上げを大家（デベロッパー含む）から要求されるなど、完全な売り手市場の状況となっている。

オフィスビルや賃貸マンションと同様に、経済開発区におけるレンタル標準工場の賃料および工場用地の購入価格も上昇している。弊所と関わりのある上海周辺の5開発区にヒアリングしたところによると、レンタル標準工場の平均価格は13元～20元/㎡/1日程度で、リーマンショック後上昇傾向にあるという（なお、開発区のレンタル標準工場の賃料については、リーマンショック時にも値下げが行われることはなかった）。

また、ヒアリングを行った上海周辺の5開発区の平均土地価格に関しては280元～400元/㎡/1日程度と、こちらも上昇傾向が強いといえる。なお、上海市内の開発区については既に購入できる土地はほとんどなく、2、3年前で750元/㎡/1日だったとの情報があるなど、人気のある地域や開発区については、土地代が高価であったり、購入自体が不可能になったりするケースが見受けられる。今後、中国への進出を検討している企業にとっては、「自社にとっての利便性」と「土地や建物を賃借したり、購入したりするためのコスト」等についても十分注意を払う必要が出てくるだろう。

図表4 上海市オフィスビル平均賃料単価ビル
(2001年～2013年) ※2011年～2013年は予想



出所：第一太平戴維斯市場研究及開発顧問部

終わりに

実際に上海に駐在し、生活してみると物価の高さを実感する。消費者物価指数が表すような食品や日用品の物価上昇もそうだが、一般的に日本で安いと思われている商品が実は日本より高いことに驚くことがある。日本の100円ショップで買えるものが上海では10～15元（120～180円）で売られていることもしばしばである。また日本人駐在員に海外での生活には欠かせない日本の食材に至っては、関税や増値税の関係で日本の価格の2～3倍になることも多い。この「日本よりも中国（上海）の方が、物価が高い」という感覚は、我々駐在員だけではなく、以前日本に住んでいた中国人の口からもよく聞かれる。このことは、実際に生活する環境や立場に応じてモノの価値は変わってくるということを表しており、こと中国においては、一概に見た目の物価や指標が全てを表している訳ではないという一例である。

中国における日系企業の企業活動についても同じことが言える。最近、長崎県上海事務所に対する長崎県企業からの中国でビジネスを行いたいという問い合わせが増加しているが、上述の通り物価や人件費などのコスト上昇は長崎県企業にとっても大きな問題となることから、様々な角度で集めた資料から、その企業に応じた「中国にモノを売る場合の価格設定」や「現地法人を開設するにあたっての人件費や家賃、原材料の調達コスト」を十分検討しておくことが必要となるだろう。

長崎県上海事務所では、中国における日系企業運営に関するコストのみならず、様々な資料の収集が可能である。是非、長崎県企業におかれては、長崎県上海事務所の積極的な活用をお願いしたい。

【お問合せ先】

長崎県上海事務所（長崎県貿易協会上海代表処）

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2002室

TEL；86－21－6275－0696 FAX；86－21－6275－8438

Eメール；doiguchi@shnagasaki.com.cn（土井口）

yamashita@shnagasaki.com.cn（山下）